

一般質問

古橋 智樹 議員

Q 神立停車場線整備に伴い、道路周辺の土地利用をどのように組み立てるのか

A 土浦市と十分協議しながら、研究していきたい

Q 神立停車場線を初めとした新たな需要に地域活性・防災面を考慮した土地利用の見直し等を計画しているのか。

A 土木部長 街路整備事業の着手と同時に用途地域の見直しを進めているところです。

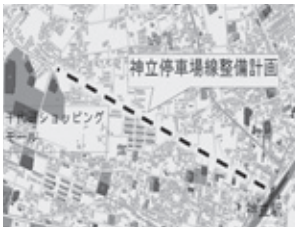
あわせまして、土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合により進めております土地区画整理事業区域において、初めての試みとなります防災に強いまちづくりを目指した準防火地域の指定を平成29年度目途に進めているところで、内容の精査が図られた段階でお示しをしたいと考えております。

Q 市内学校に均等に割り当てる家庭教育の補助交付や講座教室開講等により、今後のカリキュラム、予算等をどのように計画対応するのか。

A 教育長 本市まち・ひと・しごと創生総合戦略の重点プロジェクトである、子どもミライプロジェクトとの連動も視野に、各校とテーマの調整を進めてまいりたいと考えております。なお、今年度は、いじめや差別防止の一助とするため、委託の条件として、人権教育に関する内容を1回以上実施する旨、委託の条件に加えていただいております。

質問事項

- 1 遠くなった救急搬送路の対応と東西幹線道路の広域的責任
- 2 市街地の社会資本整備計画と土地の用途地域見直しで地域活性化を
- 3 子どもの人間形成に果たす地方創生の責務（家庭教育と学校教育）



▲神立停車場線整備計画（イメージ）

櫻井 繁行 議員

Q シティプロモーション事業について今後の展開は

A 地域イメージの向上、交流人口の増加、定住人口の増加などに寄与できるよう取り組みを進めてまいります

Q かすみがうら市が、全庁的にチームかすみがうらとして、シティプロモーション戦略を構築することも必要だと考えますが、今後どういった展開をしていくのか。

A 市長公室長 今年度予定しております具体的な事業の一例をご紹介しますと、地域食材を生かしたプロモーション事業を予定しております。これは東京神田にあります飲食店に、一定期間市の食材や加工品を提供し、おもてなし料理による地域の産品や魅力をPRするとともに、首都圏における本市の認知度を高め、交流人口の拡大を図りたいと考えております。

Q 地域に根差した防災体制の構築に向けた新たな展開について、伺う。

A 総務部長 自主防災組織の設置が非常に重要であると考えており、行政区等における自主防災組織の拡充に向け取り組んでまいります。また、防災行政無線の整備について、千代田地区における難聴地区の解消、霞ヶ浦地区については、デジタル化に向けて本年度から実施設計に着手し、早期整備に向け取り組んでまいります。

さらに、本年度におきましては、土砂災害ハザードマップを作成いたしましたとして、土砂災害警戒区域周辺の住民の皆様に対し、周知を図っていききたいと考えております。

質問事項

- 21 本市におけるシティプロモーション事業について



▲市防災マップ

川村 成二 議員

Q 地域資源活性プロジェクトで市民やすみがうら市の価値がどのように変わるのか

A まずは本市の稼ぐ力の向上、最終的な狙いは定住促進にあります

Q 新会社の浸透にはPRが不可欠、地元の理解と協力も必要であり、目を引くメニューや地元市民への優遇制度など、種々の方策を構築して情報発信することが肝要ですが、どのように考えているのか伺う。

A 地方創生理事 新会社が地域の商工農業者にはビジネスチャンス、住民の皆様にはレストランやマルシェ及び地元の農水産品を使った食育ワークショップ等を通じた生活の楽しみをもたらすことをご理解いただき、市民を対象にした誘客にも特に工夫を凝らして取り組んでまいります。

Q 校舎増築後に空きスペースとなる下稲吉小学校の北校舎について、下稲吉中学校区における図書館や公民館活動事業の拠点として活用することにより、市街化地域のさらなる活性化につながるものと考えている。今後の活用策についてどのように考えているのか伺う。

A 教育部長 放課後児童クラブへの貸し出しや地区公民館活動の場として有効利用することも可能ですが、一方で、児童数が増加した場合における教室数確保の対応を考慮する必要もあり、地域の皆様の意見も取り入れながら、対応を検討していきたいと思っています。

質問事項

- 1 地方創生に係る第三セクター事業によって得られる価値の向上について
- 2 学校統合後の通学路の安全確保について
- 3 下稲吉小学校北校舎の活用による下稲吉中学校区の地域活性化について
- 4 下稲吉中学校区の図書館や公民館としての活用が効果的（わかぐり運動公園の安全点検と整備について）
（バックネット、フレーブランドの点検・整備について）



▲7月16日にオープンしたかすみキッチン

宮嶋 謙 議員

Q 市民の声をどうやって酌み取り、それを市政に反映させているか

A 各種懇談会を開催してまいりたい

Q 千代田地区の小学校統合問題について、民意と必ずしも合っていない状況があるのではないか。

A 市長 学校統合は、当然、市民のご意向等を十分尊重するということは一番であります。教育の今後のあり方、将来性、財政、また、これまでの議論や市民の皆さんのご意見を伺いながら慎重に進めているところです。

Q インターネットの普及も進み、オンラインを活用したサービスは当たり前となった今、オンラインの活用も含めた電子行政について、市の考えを伺う。

A 市長公室長 県内で共同運用する電子申請・届出システムのメニューの充実を図るため、職員向けの操作研修を実施しながら、窓口で行われる手続を電子的手続で代用できるよう推進してまいります。また、電子申請とあわせて手数料の納付が行える機能の拡張についても導入を検討し、より利用しやすいシステムへの改善を進めてまいります。

質問事項

- 321 民意を基本とした市政運営について
窓口サービスの充実化について
子どもの貧困対策について



▲千代田庁舎窓口センター

議員 健夫 楽設

Q 政治倫理、コンプライアンス、不祥事の再発防止について

A 特別職の立場はさらに高い倫理観が求められるも
ご提案の特別職の政治倫理条例制定の結論には至っていない

Q 平成13年6月に霞ヶ浦町が制定した政治倫理条例を再調査して、本市の政治倫理条例の制定に向けた検討を求める。

A 市長公室長 以前の霞ヶ浦町の政治倫理条例をよく調査しながら、再度検討させていただきます。

Q 余りにもアンバランスな高齢者や身障者の方の申請相談窓口について、霞ヶ浦地区は週1回、千代田地区は週5回であり、バランスある体制整備が必要である。包括支援センターのあるべき姿について説明を求める。

A 保健福祉部長 包括支援センターは、おおむね6000名に1カ所となります。高齢者人口は、霞ヶ浦地区が約5450名、千代田地区が6440名、おおむね旧町両地区で各1カ所の設置が望ましいことになります。

質問事項

- 1 政治倫理、コンプライアンス（法令遵守）―不祥事再発防止について
- 2 全市バランスあるコミュニティ作りと文教厚生政策について
- 3 基幹産業である農水産業の将来構想について
- 4 公共交通網の整備について
- 5 観光事業の振興策について



▲地域包括支援センター

議員 文子 田谷

Q 千代田中地区小学校統廃合についてどのように説明を果たしていく考えなのか

A 皆様方のご理解をいただきながら進めていきたい

Q 統合対象の千代田中地区4小学校ごとに懇談会を実施していくことですが、懇談会の真の目的は何か。

A 教育部長 次代を担う子どもたちを支える地域を今後どのようにつくっていくべきか、教育専門家の先生方をアドバイザーとしてお招きし、グループ討議やミニシンポジウムなどを織りまぜながら、地域の皆さんに今後の学校のあり方を考えていただいて、ご意見をお伺いすべく開催するものです。

Q 公立小・中学校の統廃合は、住民投票を行うべき重要案件であることは明白であると思いますが、住民投票を実施する考えはあるのか。

A 市長 千代田地区4小学校の統廃合については、廃校となる小学校をどうするのかという問題や、小学校を中心として構築されてきた地域コミュニティをどのように保っていくかなど、地域として重要な問題であります。地域の皆様が納得した中で進めることが大切でありますので、住民投票により判断することは適当ではないと考えています。

質問事項

- 1 千代田地区小学校統廃合計画（場所・時期）に対する市民への説明責任及び魅力あるまちづくり推進のための小中一貫教育導入の早期実現の必要性及び有効性について
- 2 本市の事業計画・業務執行体制の透明性と市民に対する説明責任並びに市民の意向を市政に反映させるための住民投票実施の必要性について



▲千代田中学校

佐藤 文雄 議員

Q 保護者会が提出した『さくら保育所の維持・継続を求める請願書』について、市長の見解を伺う

A 請願については、重く受けとめ、今後待機児童が出ないよう対応してまいりたい

Q 保護者会は、臨時総会まで開き『市立さくら保育所の維持・継続を求める請願書』署名に取組むことを決め、現在1300筆を超えている。市長は請願についてどう考えているのか。また、公約違反だという認識はあるか。

A 市長 保護者の皆様方の請願は、重く受けとめ、待機児童が出ないよう今後対応してまいりたい。前回、保護者から前任者時代に請願が出ていた内容を十分に加味し猶予期間をとって今回閉所に至ったわけで、公約違反だとは考えておりません。

Q 国からの国民健康保険会計への支援金の活用による保険税の引き下げについて、伺う。

A 市民部長 支援金額は、国・県分合計で約4千万円の増額で、4月1日の被保険者数で割り返しますと約3200円の影響額となります。しかし、一人当りの保険給付費は伸びており、一般会計から赤字分を繰り入れている状況に変わりはありませんので、現段階で保険税の引き下げは難しい状況にあると考えております。

質問事項

- 1 広域ごみ処理施設建設問題について
- 2 公共交通システムについて
- 3 国民健康保険について
- 4 総合的な子育て支援について
- 5 上下水道事業について



▲さくら保育所

矢口 龍人 議員

Q 本市の農業の将来像について、どのようなブランドデザインを描いているのか

A 農家の経営の安定・所得向上につながる農業振興策を進め、6次産業化を支援し本市の知名度と魅力を全国に発信していきたい

Q 農作物の生産から加工販売といった6次産業の支援について、付加価値をつけた商品の開発、販売の手だてとして、知名度と魅力を全国に発信することですが、具体的方法を伺う。

A 環境経済部長 市内で生産から加工・販売といった一連の産業活動を手がける団体や企業の情報収集、支援、さらには情報発信に努め、かすみがうら市の名を全国的に発信し、広く本市の農産品を使用した商品を市ホームページ等によりPRしてまいります。

Q 向原土地区画整理組合事業に対する支援を求める請願書の今後の対応について、どのような取り組みを行うべきと考えているのか。

A 市長 地元で当面の登記等の自己資金を集めて対応しているという話を伺っています。ある程度のめどが立った時点で、いろいろ協議をする機会が出てくると思いますので早期に解決できるよう努力していきたいと考えております。

質問事項

- 1 本市のまちづくりの主な課題と柱となる有効な施策について
- 2 本市の総合計画策定及び本市のまちづくりの柱となる事業並びに地方創生事業について
- 3 本市における新規就農者支援及び農業後継者の育成体制並びに農業の将来像について
- 4 向原土地区画整理組合事業に対する支援を求める請願書に対する今後の対応について



▲市ふるさと応援寄附お礼の品

来栖 丈治 議員

Q (仮称)地域まちづくり協議会の創設を提案する

A 既存コミュニティとの調整も必要であり、慎重に検討してまいりたい

Q 地域ごとに話し合いを持って、地域コミュニティを生かしながら、住民力によるまちづくり、市民協働のまちづくりを前進させる方策として(仮称)地域まちづくり協議会の創設を提案する。

A 市長 ご提言の地域まちづくり協議会につきましては、地域の特性を生かしながらまちづくりを進めていく上で、有効な手法の一つとして認識いたしております。設立に当たりましては、各行政区、地区公民館組織など、既存コミュニティとの調整も必要と考えておりますので、慎重に検討してまいりたいと考えております。

Q 英語教育が小学校から始まりますが、ALT活用を広げ、就学前教育にも取り入れていくことについて、市の見解を伺う。

A 教育長 現在は小学校の高学年で外国語活動を開始しているが、今後、中学年から前倒しされることから、小学校段階での外国語教育をどのように対応していくか今後の検討課題であると考えているところですので、就学前の対応についても考えてまいります。

質問事項
4321 (仮称)地域まちづくり協議会の創設について
農業政策の現状と新規就農者の支援、対策について
農地を活用した定住促進について
地域の宝である子どもの教育と保護者の手助け政策について



▲ALT授業の様子 (上佐谷小)

中根 光男 議員

Q 認知症の疑いをチェックするタッチパネル機器の導入について

A 適切な支援につながるよう前向きに検討します

Q 認知症の疑いや物忘れのチェックは必要であり、公共施設に設置することで早期発見でき、市民の安全が確保されると思いますが、機器の調査及び今後の取り組みについて伺う。

A 保健福祉部長 タッチパネル式の機器につきましては、出題される問題に答えるだけで脳の健康状態を気軽にチェックできることから、市民の方が利用しやすい設置場所を検討し、認知症の疑いのある人を早期に発見し、適切な支援につなげるとともに、認知症を正しく理解していただけるよう、努めてまいりたいと思います。

Q 今回の法改正により、国政選挙や地方選挙の投票率向上を図るため、駅やショッピングセンターなど利便性の高い場所に共通投票所を設置できるようになるが、今後の具体的な取り組み計画について伺う。

A 総務部長 安全性を確保できるネットワークの構築を十分に検証するとともに、地域の実情などを踏まえながら工夫を凝らし、選挙人が選挙を身近なものとして感じ、明るい雰囲気できれいに投票できる環境が整えられますよう、十分に調査研究をしてまいります。

質問事項
4321 小中学校に看護師配置について
住宅の照明LED化に対する一部補助について
改正公選法が成立し、今回の法改正により、自治体の投票所が新たに設置できるようになるが、認識について
認知症の疑いをチェックするタッチパネル機器の導入について



▲認知症の疑いをチェックするタッチパネル機器(イメージ)